



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 新晃工業株式会社
コード番号 6458 URL <http://www.sinko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 武田 昇三
(氏名) 津澤 勲
配当支払開始予定日

TEL 06-6367-1811
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,738	11.6	3,696	△16.4	3,884	△15.6	2,196	△31.8
25年3月期	32,024	4.7	4,420	34.9	4,601	39.1	3,221	30.0

(注) 包括利益 26年3月期 3,797百万円 (△9.7%) 25年3月期 4,203百万円 (55.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	85.98	—	9.8	8.9	10.3
25年3月期	125.39	—	16.5	11.4	13.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 69百万円 25年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	46,059	26,781	51.8	933.70
25年3月期	41,697	23,391	50.8	829.79

(参考) 自己資本 26年3月期 23,847百万円 25年3月期 21,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,288	△3,975	243	7,496
25年3月期	2,397	△465	△1,075	6,791

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00	459	14.4	2.4
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	459	20.9	2.0
27年3月期(予想)	—	9.00	—	11.00	20.00		17.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	10.4	1,550	65.7	1,650	59.4	980	72.8	38.37
通期	39,000	9.1	4,700	27.1	4,900	26.1	2,900	32.1	113.55

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 千代田ビル管財株式会社、除外 1社 (社名) —
 (注)詳細は、添付資料13ページ(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)1 連結の範囲に関する事項 をご参照ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料15ページ(会計方針の変更)をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	27,212,263 株	25年3月期	27,212,263 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,671,736 株	25年3月期	1,671,523 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	25,540,600 株	25年3月期	25,694,921 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,032	△13.2	2,005	△26.7	2,214	△27.6	1,433	△33.6
25年3月期	20,765	7.1	2,734	34.8	3,060	36.6	2,158	29.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	56.14	—
25年3月期	84.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	34,931	18,476	52.9	723.43
25年3月期	30,753	17,380	56.5	680.51

(参考) 自己資本 26年3月期 18,476百万円 25年3月期 17,380百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策効果を背景として企業収益が改善するなど、景気の緩やかな回復基調を維持いたしました。一方、当業界におきましては、首都圏及び関西圏の大型プロジェクトが一巡するとともに納期のずれ込みが発生するなど、一時的な弱い需要局面が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、節電・省エネルギー性と省スペースを両立させた製品の市場浸透、生産革新による品質の追求とコストダウン、各案件に対する積極的かつ戦略的な受注展開などに努めてまいりました。また、当期から新たに当社グループへ加わった子会社の安定的な事業統合に注力してまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

当業界において一時的な弱い需要局面をむかえたものの、企業買収による増収でカバーした結果、売上高は28,244百万円(前連結会計年度比9.1%増)となりました。利益面におきましては、受注管理の強化及びトータルコストの圧縮等の取り組みが効果を維持しているものの、一時的な需要縮小による利益の下げ幅が大きく、セグメント利益(営業利益)は3,181百万円(前連結会計年度比18.8%減)となりました。

<ア ジ ア>

中国の安定成長及び為替の影響により、売上高は7,683百万円(前連結会計年度比20.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)は487百万円(前連結会計年度比12.5%増)となりました。

この結果、当社グループの売上高は35,738百万円(前連結会計年度比11.6%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は3,696百万円(前連結会計年度比16.4%減)、経常利益は3,884百万円(前連結会計年度比15.6%減)、税金等調整前当期純利益は3,959百万円(前連結会計年度比13.9%減)、当期純利益は2,196百万円(前連結会計年度比31.8%減)となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、企業の業況判断の幅広い改善を背景として設備投資持ち直しの傾向が続くとともに、当業界においても、一時的な需要縮小局面から徐々に事業環境は好転するものと見込まれます。アジア市場では、東アジア・東南アジアの政治的不透明さが増すなど、事業環境の変化に注意を要する状況が続くものと思われれます。

こうしたなか、当社グループは、生産革新の更なる追求並びに省エネ製品等の販売と保守事業との連携による更新需要の掘り起し、システム改革による業務の効率化などによって、回復する市場を取り込むことで成長の維持を目指してまいります。アジア市場に対しては、海外向けに整備した体制を基盤とし、海外拠点との連携を深めることで業容の拡大を進めてまいります。

これらにより、次期の連結業績は、売上高39,000百万円、営業利益4,700百万円、経常利益4,900百万円、当期純利益2,900百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

(資 産)

当連結会計年度末の総資産は46,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,362百万円増加となりました。

流動資産は27,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,003百万円、売上債権の減少803百万円等によるものであります。

固定資産は18,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,335百万円増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加1,634百万円、のれんの増加1,424百万円及び投資有価証券の増加865百万円等によるものであります。

(負債)

負債は19,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ971百万円増加となりました。これは主に、仕入債務の減少581百万円、有利子負債の増加841百万円及び繰延税金負債の増加289百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産は26,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,390百万円増加となりました。これは主に、当期純利益2,196百万円の計上及び剰余金の配当510百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ705百万円増加し、当連結会計年度末には7,496百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は4,288百万円（前連結会計年度比1,891百万円収入の増加）となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3,975百万円（前連結会計年度比3,510百万円支出の増加）となりました。減少の主な要因は、子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は243百万円（前連結会計年度比1,318百万円収入の増加）となりました。増加の主な要因は、借入による収入であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
自己資本比率(%)	42.6	43.4	46.1	50.8	51.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	25.5	20.2	26.3	53.9	54.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	4.1	3.1	2.0	2.2	1.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	11.7	17.9	31.3	29.0	53.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

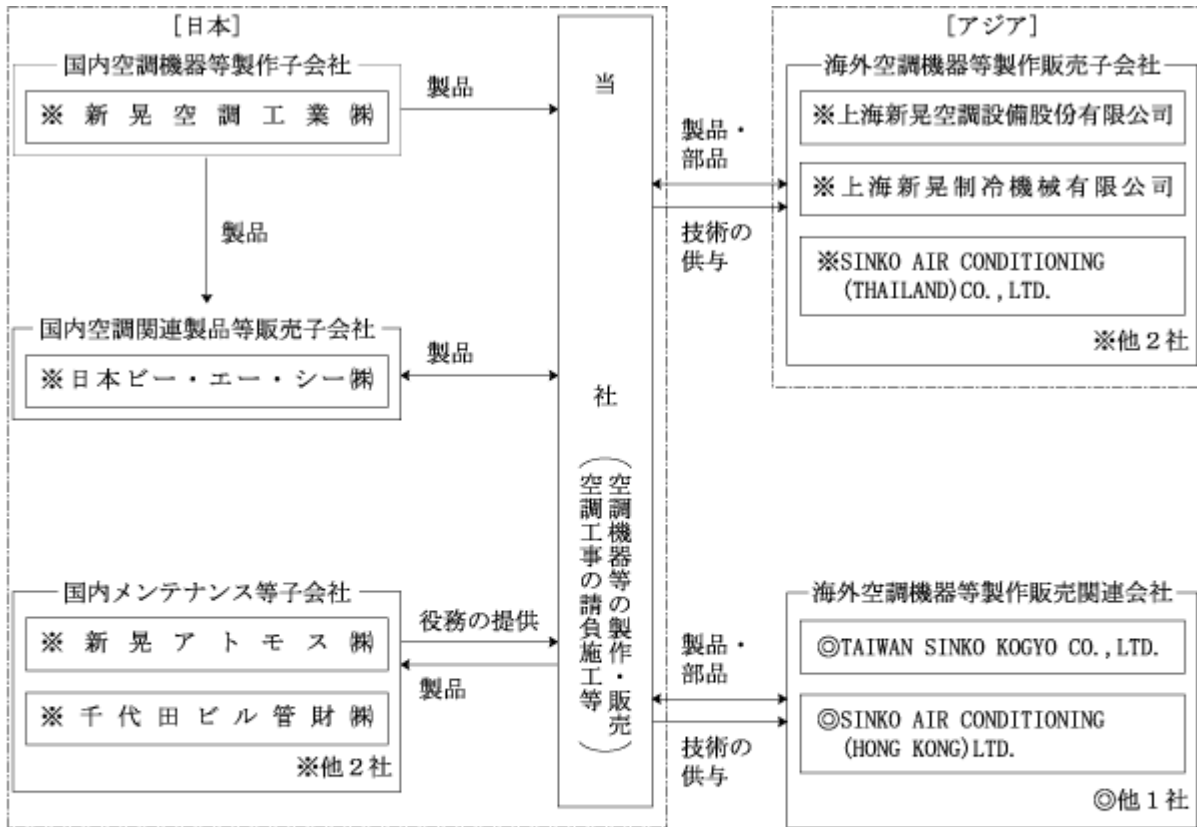
当社は財務体質の強化及び業容拡充を図る一方、株主各位に対して安定配当を維持することを基本とし、業績動向を勘案しつつ積極的な利益還元を行っていく所存であります。また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立ち、経営体質の強化並びに将来の事業展開に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき10円とし、中間配当金8円と合わせて年間18円の配当を予定しております。また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき今後の業績動向を勘案して1株につき2円増配し、年間配当20円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社11社及び持分法適用関連会社3社、他1社で構成されており、空気調和機、ファンコイルユニット等の製造販売及び関連工事等の空調機器製造販売事業並びにビル管理事業等を営んでおります。なお、セグメントについては、製造・販売体制を基礎とした地域別の区分によっており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

事業系統図は、下記のとおりであります。(矢印は販売経路等を示しています。)



国内持分法非適用関連会社 1社

※印は連結子会社であります。

◎印は持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「豊かな創造力と誇れる品質」を経営理念とし、顧客をはじめ社員や社会に対し「信頼と満足」を普遍的に提供することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは需要を見据えた製品開発と販売戦略及びコストダウン等を通じた利益率向上を目指しており、連結売上高営業利益率を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「快適環境の創造」を事業領域とし、基軸事業の深耕による業容の拡大を中核戦略として、中長期的な経営戦略を次の項目としております。

① 基軸事業における競争力・事業基盤の強化

2020年には東京オリンピックを控えるなか、今後の市場は更なる拡大が見込まれます。また、高度経済成長時代に建てられたビルや公共施設等が更新期をむかえているほか、医療施設など特殊空調分野の需要も伸びており、これら需要拡大に備える製造・販売体制の構築が急務です。見積から出荷までのリードタイム短縮を目指したシステム改革を進めることで、競争力の向上と回復・拡大する市場を取り込み、また、これら事業基盤の強化を景気の動向に左右されにくい利益体質の構築につなげてまいります。

② 製販連携の深化

これまでに構築した基幹システムを基盤とし、販売側から製造側に流す受注情報の精度を高めるなど、製販連携を更に深化させることによってムダ取りを行い、利益体質の強化を一層進めてまいります。

③ 需要予測と製品開発

市場の需要予測を強化しこれを製品開発につなげる体制をつくとともに、既存主力製品の原価を低減することに重点をおいた開発を進め、事業環境の変化に耐えうる強い経営体質をつくり上げてまいります。

④ 関連事業の業容拡大と効率化

国内事業では、豊富な納入実績と技術力に支えられた空調機保守会社のほか、グループ化したビル清掃会社へのシステム投資を進め効率化に注力してまいります。

アジア事業においては、製造ノウハウを蓄積した日本のマザー工場からの指導や販売支援を強化するなど、グループの総合力を発揮することで将来に向けた収益基盤の育成を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、事業環境の変化に耐えうる利益体質の構築と事業基盤の強化を経営課題としております。当社グループが取り組む重要課題は以下のとおりであります。

① 見積・受注・製造・出荷までのリードタイム短縮

国内市場は景気の回復とともに拡大が見込まれます。これまで整備した基幹システムを利用し、また更に改良を加えリードタイムの短縮を達成することで、販売量と生産量を増やし業績向上を目指してまいります。

② トータルコストダウン

主力製品の原価低減を目標とした開発、製造に配慮した設計の推進、販売側から製造側への受注情報の精度アップを全社的に進めるとともに、製造拠点における生産革新活動により更なるコストダウンと品質向上の両立に努めてまいります。

③ グループ拡大への対応

当社グループの一員となった千代田ビル管財株式会社が、グループ事業の一角を担うべく安定的かつ着実な事業統合を進めるほか、事業のシステム化に関するノウハウ提供を進めることで、効率化を目指してまいります。また、グループ内の情報収集体制の整備等に注力し、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

④ 法令順守と人材育成

当社グループは法令順守を企業存続の要諦と捉えており、今後も法令順守教育・体制強化に取り組んでまいります。また、ビジネスに必要な知識の習得を目的とした従業員教育プログラムを導入し、人材育成と組織の基盤づくりに取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,791	7,795
受取手形及び売掛金	18,555	17,752
商品及び製品	455	586
仕掛品	485	379
原材料	649	705
繰延税金資産	350	331
その他	375	274
貸倒引当金	△583	△717
流動資産合計	27,080	27,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,247	13,388
減価償却累計額	△7,964	△8,610
建物及び構築物 (純額)	4,283	4,777
機械装置及び運搬具	4,260	4,509
減価償却累計額	△3,771	△3,931
機械装置及び運搬具 (純額)	488	577
工具、器具及び備品	2,366	2,697
減価償却累計額	△2,053	△2,363
工具、器具及び備品 (純額)	313	333
土地	4,815	5,759
建設仮勘定	117	204
有形固定資産合計	10,018	11,653
無形固定資産		
のれん	—	1,424
ソフトウェア	239	188
その他	241	296
無形固定資産合計	480	1,909
投資その他の資産		
投資有価証券	3,062	3,927
退職給付に係る資産	—	237
繰延税金資産	52	76
その他	1,026	1,171
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	4,117	5,389
固定資産合計	14,616	18,951
資産合計	41,697	46,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,607	7,025
短期借入金	3,846	5,213
1年内返済予定の長期借入金	525	324
未払法人税等	609	789
未払消費税等	202	101
賞与引当金	468	520
その他	1,441	1,598
流動負債合計	14,702	15,574
固定負債		
長期借入金	960	636
繰延税金負債	80	369
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
退職給付引当金	1,111	—
役員退職慰労引当金	28	32
退職給付に係る負債	—	1,287
長期未払金	392	321
その他	16	41
固定負債合計	3,603	3,702
負債合計	18,305	19,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	11,496	13,181
自己株式	△580	△580
株主資本合計	21,662	23,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563	805
土地再評価差額金	△799	△799
為替換算調整勘定	△233	389
退職給付に係る調整累計額	—	104
その他の包括利益累計額合計	△469	499
少数株主持分	2,197	2,934
純資産合計	23,391	26,781
負債純資産合計	41,697	46,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	32,024	35,738
売上原価	21,182	24,880
売上総利益	10,842	10,857
販売費及び一般管理費	6,421	7,160
営業利益	4,420	3,696
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	60	82
持分法による投資利益	65	69
受取賃貸料	19	62
受取保険金及び配当金	36	42
雑収入	108	76
営業外収益合計	296	343
営業外費用		
支払利息	80	79
賃貸費用	—	22
雑支出	34	53
営業外費用合計	115	154
経常利益	4,601	3,884
特別利益		
受取保険金	—	74
特別利益合計	—	74
税金等調整前当期純利益	4,601	3,959
法人税、住民税及び事業税	1,234	1,436
法人税等調整額	△15	95
法人税等合計	1,219	1,531
少数株主損益調整前当期純利益	3,382	2,428
少数株主利益	160	232
当期純利益	3,221	2,196

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,382	2,428
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	324	241
為替換算調整勘定	447	1,032
持分法適用会社に対する持分相当額	48	94
その他の包括利益合計	821	1,368
包括利益	4,203	3,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,828	3,060
少数株主に係る包括利益	375	737

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	4,924	8,687	△418	19,016
当期変動額					
剰余金の配当			△412		△412
当期純利益			3,221		3,221
自己株式の取得				△162	△162
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,809	△162	2,646
当期末残高	5,822	4,924	11,496	△580	21,662

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	239	△799	△514	△1,075	1,822	19,763
当期変動額						
剰余金の配当						△412
当期純利益						3,221
自己株式の取得						△162
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	324		281	606	375	981
当期変動額合計	324	—	281	606	375	3,628
当期末残高	563	△799	△233	△469	2,197	23,391

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	4,924	11,496	△580	21,662
当期変動額					
剰余金の配当			△510		△510
当期純利益			2,196		2,196
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,685	△0	1,685
当期末残高	5,822	4,924	13,181	△580	23,347

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	563	△799	△233	—	△469	2,197	23,391
当期変動額							
剰余金の配当							△510
当期純利益							2,196
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	241		622	104	968	736	1,705
当期変動額合計	241	—	622	104	968	736	3,390
当期末残高	805	△799	389	104	499	2,934	26,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,601	3,959
減価償却費	660	707
のれん償却額	—	158
引当金の増減額 (△は減少)	47	41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	68
受取利息及び受取配当金	△66	△92
支払利息	80	79
為替差損益 (△は益)	△13	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,239	2,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	120	41
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128	△1,092
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29	△123
その他	48	△259
小計	4,082	5,697
利息及び配当金の受取額	63	88
利息の支払額	△82	△80
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,666	△1,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,397	4,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△298
定期預金の払戻による収入	—	248
投資有価証券の取得による支出	△122	△22
投資有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△352	△434
有形固定資産の売却による収入	4	5
無形固定資産の取得による支出	△26	△26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,447
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	31	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465	△3,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△185	1,278
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△515	△525
自己株式の取得による支出	△162	△0
配当金の支払額	△412	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,075	243
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	911	705
現金及び現金同等物の期首残高	5,879	6,791
現金及び現金同等物の期末残高	6,791	7,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当社が千代田ビル管財(株)の全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結子会社にしております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な会社名 SINKO AIR CONDITIONING (HONG KONG) LTD.、TAIWAN SINKO KOGYO CO., LTD.

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)富士昭技研)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社(上海新晃空調設備股份有限公司 他4社)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

原材料……………主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産……………個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社…主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具器具及び備品 2～20年

在外連結子会社……………主として定額法

② 無形固定資産

当社及び連結子会社………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。ただし、一部の連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

輸出取引により生ずる外貨建債権に係る為替変動リスクを回避するため、先物為替個別予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金の調達金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は振当処理の要件を満たしております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が237百万円、退職給付に係る負債が1,287百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が104百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は4.10円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益「雑収入」に表示しておりました63百万円は「受取賃貸料」19百万円、営業外収益「雑収入」44百万円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「為替差益」に表示しておりました63百万円は営業外収益「雑収入」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	505百万円	599百万円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	101百万円	103百万円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	166百万円 (1年内返済予定分 66百万円を含む)	100百万円 (1年内返済予定分 66百万円を含む)

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	70百万円	287百万円

4 期末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	270百万円	—
支払手形	408	—
その他(流動負債)	2	—

5 固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品の取得価額から 控除した圧縮記帳額	143百万円	143百万円

6 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日……平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	1,804百万円	1,846百万円

7 コミットメントライン契約

当社は、資金調達手段の機動性確保及び資金効率改善を目的として、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,500百万円	2,500百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	2,500	2,500

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	671百万円	563百万円
給料賞与	2,413	2,798
賞与引当金繰入額	233	250
退職給付費用	213	198
貸倒引当金繰入額	70	25

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用	443百万円	487百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	443百万円	384百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	443	384
税効果額	△118	△143
その他有価証券評価差額金	324	241
為替換算調整勘定		
当期発生額	447	1,032
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	48	94
その他の包括利益合計	821	1,368

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,212	—	—	27,212
自己株式				
普通株式	1,270	400	—	1,671

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400千株は、取締役会決議による自己株式の取得400千株及び単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	259百万円	10円	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月6日 取締役会	〃	153百万円	6円	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	306百万円	利益剰余金	12円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 平成25年6月27日定時株主総会決議の1株当たり配当額12円には、記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,212	—	—	27,212
自己株式				
普通株式	1,671	0	—	1,671

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	306百万円	12円	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	〃	204百万円	8円	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 平成25年6月27日定時株主総会決議の1株当たり配当額12円には、記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	255百万円	利益剰余金	10円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	6,791百万円	7,795百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△298
現金及び現金同等物	6,791	7,496

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに千代田ビル管財(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,064百万円
固定資産	1,981
のれん	1,582
流動負債	△637
固定負債	△221
株式の取得価額	7,769
前連結会計年度支払額	△2
現金及び現金同等物	△4,319
差引：取得のための支出	3,447

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 千代田ビル管財株式会社

事業の内容 ビル管理事業等

② 企業結合を行った主な理由

千代田ビル管財株式会社のビル管理事業には空調設備の点検等が含まれており、当社主要事業の一つである空調調和機の販売及び保守に関する情報共有等を通じた相乗効果の発揮が可能になるためであります。また、同社の堅実な収益性と優良な財務内容並びにストック型の事業を取り込むことで、当社グループの安定収益に貢献することが見込めるためであります。

③ 企業結合日

平成25年4月2日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 7,750百万円

取得に直接要した費用 19

取得原価 7,769

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,582百万円

② 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 5,064百万円

固定資産 1,981

資産合計 7,046

流動負債 637

固定負債 221

負債合計 858

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空調機器等を製造・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においてはアジア(主に中国)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,871	6,153	32,024	—	32,024
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	213	232	△232	—
計	25,890	6,367	32,257	△232	32,024
セグメント利益	3,918	433	4,351	68	4,420
セグメント資産	32,077	6,697	38,775	2,921	41,697
その他の項目					
減価償却費	473	186	660	—	660
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	197	234	431	—	431

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額68百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,921百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,020百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,234	7,503	35,738	—	35,738
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	179	189	△189	—
計	28,244	7,683	35,927	△189	35,738
セグメント利益	3,181	487	3,668	27	3,696
セグメント資産	34,337	8,488	42,826	3,233	46,059
その他の項目					
減価償却費	487	219	707	—	707
のれんの償却額	158	—	158	—	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,246	138	3,385	—	3,385

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額27百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,233百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,256百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	30,937	4,801	35,738

2 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
24,912	7,005	106	32,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
7,974	2,044	10,018

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	ア ジ ア	そ の 他	合 計
27,252	8,388	97	35,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	ア ジ ア	合 計
9,184	2,468	11,653

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	合 計
当期償却額	158	—	158
当期末残高	1,424	—	1,424

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	829.79円	933.70円
1株当たり当期純利益	125.39円	85.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	3,221百万円	2,196百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,221百万円	2,196百万円
普通株式の期中平均株式数	25,694千株	25,540千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,785	4,030
受取手形	3,221	2,071
売掛金	9,731	8,241
原材料	3	7
仕掛品	65	—
前払費用	17	13
繰延税金資産	209	164
その他	174	78
貸倒引当金	△40	△30
流動資産合計	18,168	14,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,716	1,598
構築物	43	37
機械及び装置	2	1
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	109	111
土地	5,308	5,308
有形固定資産合計	7,185	7,060
無形固定資産		
ソフトウェア	158	122
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	158	122
投資その他の資産		
投資有価証券	1,838	2,123
関係会社株式	2,452	10,222
関係会社出資金	8	8
長期前払費用	0	24
前払年金費用	43	67
繰延税金資産	13	—
生命保険積立金	711	568
その他	196	180
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	5,241	13,173
固定資産合計	12,584	20,355
資産合計	30,753	34,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	212	31
買掛金	6,212	4,629
短期借入金	2,610	4,110
1年内返済予定の長期借入金	348	238
未払金	190	96
未払費用	248	184
未払法人税等	402	380
未払消費税等	104	13
前受金	76	9
預り金	85	62
賞与引当金	201	201
その他	7	9
流動負債合計	10,701	9,967
固定負債		
長期借入金	832	594
関係会社長期借入金	—	4,000
繰延税金負債	—	122
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
退職給付引当金	438	440
その他	386	316
固定負債合計	2,671	6,487
負債合計	13,373	16,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
その他資本剰余金	3,468	3,468
資本剰余金合計	4,924	4,924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,040	2,040
繰越利益剰余金	5,515	6,438
利益剰余金合計	7,555	8,478
自己株式	△580	△580
株主資本合計	17,721	18,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459	632
土地再評価差額金	△799	△799
評価・換算差額等合計	△340	△167
純資産合計	17,380	18,476
負債純資産合計	30,753	34,931

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,765	18,032
売上原価	14,395	12,498
売上総利益	6,370	5,533
販売費及び一般管理費	3,635	3,528
営業利益	2,734	2,005
営業外収益		
受取利息及び配当金	79	120
その他	310	218
営業外収益合計	389	338
営業外費用		
支払利息	43	88
その他	21	40
営業外費用合計	64	129
経常利益	3,060	2,214
特別利益		
受取保険金	—	74
特別利益合計	—	74
税引前当期純利益	3,060	2,289
法人税、住民税及び事業税	874	778
法人税等調整額	26	77
法人税等合計	901	855
当期純利益	2,158	1,433

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,822	1,455	3,468	4,924	2,040	3,768	5,808
当期変動額							
剰余金の配当						△412	△412
当期純利益						2,158	2,158
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,746	1,746
当期末残高	5,822	1,455	3,468	4,924	2,040	5,515	7,555

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△418	16,137	208	△799	△590	15,546
当期変動額						
剰余金の配当		△412				△412
当期純利益		2,158				2,158
自己株式の取得	△162	△162				△162
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			250		250	250
当期変動額合計	△162	1,583	250	—	250	1,833
当期末残高	△580	17,721	459	△799	△340	17,380

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,822	1,455	3,468	4,924	2,040	5,515	7,555
当期変動額							
剰余金の配当						△510	△510
当期純利益						1,433	1,433
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	923	923
当期末残高	5,822	1,455	3,468	4,924	2,040	6,438	8,478

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△580	17,721	459	△799	△340	17,380
当期変動額						
剰余金の配当		△510				△510
当期純利益		1,433				1,433
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			173		173	173
当期変動額合計	△0	922	173	—	173	1,096
当期末残高	△580	18,643	632	△799	△167	18,476